

# 半 期 報 告 書

(第54期中) 自 平成16年10月 1 日  
至 平成17年 3 月31日

東北化学薬品株式会社

(401418)

第54期中（自平成16年10月1日 至平成17年3月31日）

---

# 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年6月15日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

東北化学薬品株式会社

# 目 次

	頁
第54期中 半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【業績等の概要】 .....	4
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	6
3 【対処すべき課題】 .....	6
4 【経営上の重要な契約等】 .....	6
5 【研究開発活動】 .....	6
第3 【設備の状況】 .....	7
1 【主要な設備の状況】 .....	7
2 【設備の新設、除却等の計画】 .....	7
第4 【提出会社の状況】 .....	8
1 【株式等の状況】 .....	8
2 【株価の推移】 .....	10
3 【役員の状況】 .....	10
第5 【経理の状況】 .....	11
1 【中間連結財務諸表等】 .....	12
2 【中間財務諸表等】 .....	28
第6 【提出会社の参考情報】 .....	37
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	38
中間監査報告書	
前中間連結会計期間 .....	39
当中間連結会計期間 .....	41
前中間会計期間 .....	43
当中間会計期間 .....	45

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成17年6月15日

【中間会計期間】 第54期中(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)

【会社名】 東北化学薬品株式会社

【英訳名】 TOHOKU CHEMICAL Co., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 東 康 夫

【本店の所在の場所】 青森県弘前市大字神田一丁目3番地の1

【電話番号】 0172(33)8131

【事務連絡者氏名】 取締役管理グループ統括部長 工 藤 幸 弘

【最寄りの連絡場所】 青森県弘前市大字神田一丁目3番地の1

【電話番号】 0172(33)8131

【事務連絡者氏名】 取締役管理グループ統括部長 工 藤 幸 弘

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)  
東北化学薬品株式会社東京支店  
(東京都千代田区岩本町一丁目8番15号)

(注) 印は証券取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが、投資家の縦覧の便宜のため備えるものであります。

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期中	第53期中	第54期中	第52期	第53期
会計期間	自 平成14年 10月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 10月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 10月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成14年 10月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成15年 10月1日 至 平成16年 9月30日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	8,872,613	8,539,007	8,847,033	17,343,757	17,221,425
経常利益 (千円)	253,243	169,512	204,431	392,884	285,048
中間(当期)純利益 (千円)	126,855	70,868	102,531	189,230	130,956
純資産額 (千円)	3,901,297	4,013,754	4,090,176	3,995,572	4,037,500
総資産額 (千円)	8,491,009	8,494,449	8,736,715	7,910,406	8,173,765
1株当たり純資産額 (円)	853.68	878.90	895.63	874.84	884.10
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	27.77	15.52	22.45	41.43	28.68
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	45.9	47.3	46.8	50.5	49.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	862,589	332,225	530,334	660,961	373,717
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	25,809	35,549	82,526	52,364	60,010
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	589,189	100,674	68,502	589,189	100,674
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	543,517	511,336	907,673	315,334	528,367
従業員数 (名)	218	235	235	228	235
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	8,741,215	8,437,760	8,721,568	17,126,797	17,035,753
経常利益 (千円)	239,343	157,834	190,823	374,839	277,010
中間(当期)純利益 (千円)	117,968	63,978	94,148	178,259	126,818
資本金 (千円)	753,700	753,700	753,700	753,700	753,700
発行済株式総数 (株)	4,570,000	4,570,000	4,570,000	4,570,000	4,570,000
純資産額 (千円)	3,849,996	3,953,478	4,024,269	3,942,186	3,979,976
総資産額 (千円)	8,405,558	8,411,216	8,629,360	7,835,039	8,100,073
1株当たり中間(当期)配当金 (円)				22.00	15.00
自己資本比率 (%)	45.8	47.0	46.6	50.3	49.1
従業員数 (名)	195	207	209	205	211

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。  
 3 提出会社の「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。  
 4 提出会社の平成15年9月期の1株当たり配当額22円は、創立50周年記念配当7円を含んでおります。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成17年3月31日現在

事業の部門別の名称	従業員数(名)
化学工業薬品部門	77
臨床検査試薬部門	41
その他部門	13
全社部門	104
合計	235

(注) 1 従業員数は、就業人員数であります。

2 全社部門には、総務、物流、業務部門及び生命システム情報研究所が含まれております。

### (2) 提出会社の従業員の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(名)	209
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員数であります。

### (3) 労働組合の状況

労使関係において、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、景気のけん引役だったIT関連産業などがやや鈍化傾向にありましたが、生産や輸出は全体として持ち直し、雇用の過剰感も薄らぎました。一方、設備投資と企業収益は、伸びが大きく鈍ったものの、水準自体は高く推移いたしました。又、イラク情勢は、依然として世界経済に大きく影響を与えておりました。

このような厳しい局面の中で当社は、中期計画に基づき積極的に営業活動を展開しつつ、業務の効率化による経費の圧縮に取り組み、業績の向上に努めました。

この結果、売上高は、88億47百万円と前年同期と比べ3億8百万円(3.6%)の増収、経常利益は、2億4百万円と前年同期と比べ34百万円(20.6%)の増益、中間純利益は、1億2百万円と前年同期と比べ31百万円(44.7%)の増益となりました。

各部門別の業績は、次のとおりであります。

#### 化学工業薬品部門

半導体、液晶関連企業の設備投資は、一段落はしたものの化学工業薬品は順調に伸びました。また、機器についても前年を上回ることができました。この結果、同部門の売上高は全体で52億77百万円となり前年同期と比べ3億66百万円(7.5%)の増収となりました。

#### 臨床検査試薬部門

薬価基準の引き下げや厳しい値引要請の中臨床検査試薬は伸び悩みました。機器については、前年より落ち込みました。この結果、同部門の売上高は全体で26億74百万円と前年同期と比べ84百万円(3.1%)の減収となりました。

#### その他の部門

食品、農業関連は再編統合の動きが加速し、合理化を余儀なくされております。また、価格競争も激化しており、厳しい状況が続いておりますが、前年を上回ることができました。この結果、同部門の売上高は、全体で8億95百万円と前年同期と比べ26百万円(3.0%)の増収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、9億7百万円と前年同期に比べ3億96百万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動による資金の増加は、5億30百万円と前年同期に比べ1億98百万円の増加となりました。これは主に、仕入債務の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動による資金の減少は、82百万円と前年同期に比べ46百万円の減少となりました。これは主に、投資有価証券の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動による資金の減少は68百万円と前年同期に比べ32百万円の増加となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

事業部門	仕入高(千円)	前年同期比(%)
化学工業薬品部門	4,722,023	107.6
臨床検査試薬部門	2,328,739	95.9
その他の部門	858,767	100.2
合計	7,909,530	103.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

事業部門	販売高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
化学工業薬品部門	5,277,407	59.7	107.5
臨床検査試薬部門	2,674,601	30.2	96.9
その他の部門	895,024	10.1	103.0
合計	8,847,033	100.0	103.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

## 5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、重要な設備計画の変更はありません。

##### (2) 重要な設備計画の完了

当中間連結会計期間において、重要な設備計画の完了はありません。

##### (3) 重要な設備計画の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の 部門別の 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
生命シ テム情 報研 究所	岩手 県盛 岡市	化学工 業薬 品	研究 所移 転増 設	300	-	自己資 金及 び銀 行借 入	平成 18年 10月	平成 19年 4月	-

(注) 上記金額は、消費税等を含んでおります。

##### (4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、重要な設備の除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数 (株)
普通株式	14,640,000
計	14,640,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年6月15日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	4,570,000	同左	ジャスダック(注) 証券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	4,570,000	同左		

(注) 平成16年12月13日付で日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所へ上場いたしました。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年10月1日～ 平成17年3月31日		4,570,000		753,700		814,400

## (4) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
東北化学薬品従業員持株会	青森県弘前市大字神田1-3-1	402	8.80
東 康夫	青森県弘前市稔町7-2	263	5.77
東京中小企業投資育成(株)	東京都渋谷区渋谷3-29-22	252	5.51
(株)みちのく銀行	青森県青森市勝田1-3-1	210	4.60
(株)青森銀行	青森県青森市橋本1-9-30	210	4.60
共立損保(有)	東京都世田谷区等々力2-9-6	206	4.53
東北化学薬品取引先持株会	青森県弘前市大字神田1-3-1	155	3.39
松野 玲子	青森県弘前市稔町7-2	132	2.89
三菱商事(株)	東京都千代田区丸の内2-6-3	130	2.84
中村 康子	神奈川県川崎市宮前区宮前平3-11-4	102	2.24
計		2,063	45.15

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,554,000	4,554	同上
単元未満株式	普通株式 13,000		同上
発行済株式総数	4,570,000		
総株主の議決権		4,554	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式200株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東北化学薬品(株)	青森県弘前市大字神田 1 - 3 - 1	3,000		3,000	0.0
計		3,000		3,000	0.0

## 2 【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	540	520	570	570	585	631
最低(円)	490	490	498	550	560	575

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当期半期報告書提出日までの役員の異動は、ございません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成15年10月1日から平成16年3月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成16年10月1日から平成17年3月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則にて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間(平成16年10月1日から平成17年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成15年10月1日から平成16年3月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年10月1日から平成17年3月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則にて作成しております。

ただし、当中間会計期間(平成16年10月1日から平成17年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年10月1日から平成16年3月31日まで)及び前中間会計期間(平成15年10月1日から平成16年3月31日まで)並びに当中間連結会計期間(平成16年10月1日から平成17年3月31日まで)及び当中間会計期間(平成16年10月1日から平成17年3月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	516,336		912,773		533,367	
2 受取手形及び売掛金		4,454,482		4,300,324		4,317,525	
3 たな卸資産		618,677		646,329		520,789	
4 繰延税金資産		28,319		28,708		25,167	
5 その他		16,687		7,206		30,668	
貸倒引当金		2,704		6,673		2,393	
流動資産合計		5,631,800	66.3	5,888,668	67.4	5,425,125	66.4
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1	508,629		484,053		492,492	
(2) 土地	2	1,256,052		1,256,052		1,256,052	
(3) その他	1	146,646		142,368		143,782	
有形固定資産合計		1,911,328	22.5	1,882,474	21.6	1,892,327	23.2
2 無形固定資産		12,318	0.1	9,702	0.1	11,028	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	467,767		498,544		410,269	
(2) 差入保証金		382,859		355,898		329,089	
(3) 繰延税金資産		152		21,283		28,318	
(4) その他		96,328		115,796		94,341	
貸倒引当金		8,106		35,652		16,734	
投資その他の資産合計		939,002	11.1	955,870	10.9	845,283	10.3
固定資産合計		2,862,648	33.7	2,848,047	32.6	2,748,640	33.6
資産合計		8,494,449	100.0	8,736,715	100.0	8,173,765	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1 支払手形及び買掛金	2	4,049,329		4,217,513		3,770,971		
2 未払法人税等		90,282		114,785		56,244		
3 賞与引当金		31,000		28,000		28,000		
4 その他		133,157		115,072		102,587		
流動負債合計		4,303,769	50.6	4,475,372	51.2	3,957,803	48.4	
固定負債								
1 退職給付引当金		46,225		37,199		42,619		
2 役員退職慰労引当金		124,674		127,967		129,841		
3 繰延税金負債		25						
4 その他		6,000		6,000		6,000		
固定負債合計		176,925	2.1	171,167	2.0	178,461	2.2	
負債合計		4,480,695	52.7	4,646,539	53.2	4,136,264	50.6	
(少数株主持分)								
少数株主持分								
(資本の部)								
資本金		753,700	8.9	753,700	8.6	753,700	9.2	
資本剰余金		814,400	9.6	814,400	9.3	814,400	10.0	
利益剰余金		2,337,944	27.5	2,432,062	27.8	2,398,033	29.3	
その他有価証券評価 差額金		109,181	1.3	91,484	1.1	72,838	0.9	
自己株式		1,471	0.0	1,471	0.0	1,471	0.0	
資本合計		4,013,754	47.3	4,090,176	46.8	4,037,500	49.4	
負債、少数株主持分及び 資本合計		8,494,449	100.0	8,736,715	100.0	8,173,765	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)				
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			8,539,007	100.0		8,847,033	100.0		17,221,425	100.0
売上原価			7,529,388	88.2		7,783,990	88.0		15,242,398	88.5
売上総利益			1,009,618	11.8		1,063,043	12.0		1,979,027	11.5
販売費及び一般管理費										
1 給与手当・役員報酬		451,855			454,517			940,474		
2 賞与引当金繰入額		30,820			28,000			28,000		
3 退職給付費用		24,810			24,441			49,621		
4 役員退職慰労引当金繰入額								3,397		
5 厚生費		64,066			64,358			132,323		
6 車両費		45,023			47,698			94,259		
7 減価償却費		25,830			24,327			52,480		
8 その他		204,480	846,886	9.9	231,918	875,261	9.9	401,860	1,702,417	9.9
営業利益			162,732	1.9		187,781	2.1		276,609	1.6
営業外収益										
1 受取利息		2,380			2,043			4,431		
2 受取配当金		1,507			1,751			3,859		
3 受取手数料		2,393			2,972			4,493		
4 互助会負担金返上益		-			5,180			-		
5 雑収入		3,181	9,462	0.1	5,021	16,968	0.2	4,221	17,006	0.1
営業外費用										
1 支払利息		132			42			181		
2 貸倒損失								5,437		
3 雑損失		2,550	2,682	0.0	276	318	0.0	2,948	8,567	0.0
経常利益			169,512	2.0		204,431	2.3		285,048	1.7
特別利益										
1 投資有価証券売却益								10,885	10,885	0.0
特別損失										
1 前期損益修正損		13,600						13,600		
2 固定資産除却損	1	469			405			782		
3 会員権評価損		1,199						1,199		
4 その他の特別損失			15,270	0.2		405	0.0	574	16,157	0.1
税金等調整前中間(当期)純利益			154,242	1.8		204,026	2.3		279,776	1.6
法人税、住民税及び事業税		91,448			110,638			157,298		
法人税等調整額		8,074	83,373	1.0	9,144	101,494	1.1	8,479	148,819	0.8
中間(当期)純利益			70,868	0.8		102,531	1.2		130,956	0.8

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		814,400	814,400	814,400
資本剰余金中間期末(期末) 残高		814,400	814,400	814,400
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		2,367,554	2,398,033	2,367,554
利益剰余金増加高				
中間(当期)純利益		70,868	102,531	130,956
利益剰余金減少高				
配当金		100,478	68,502	100,478
利益剰余金中間期末(期末) 残高		2,337,944	2,432,062	2,398,033

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1	税金等調整前 中間(当期)純利益	154,242	204,026	279,776
2	減価償却費	25,830	24,327	52,480
3	役員退職慰労引当金増加額 及び減少( )額	2,070	1,874	3,097
4	貸倒引当金増加額		23,197	
5	退職給付引当金減少( )額	4,597	5,419	8,204
6	受取利息及び受取配当金	3,887	3,794	8,291
7	支払利息	132	42	181
8	売上債権の増加( )額 又は減少額	177,155	17,200	33,782
9	たな卸資産の増加( )額	143,743	125,540	45,258
10	仕入債務の増加額	549,289	446,541	270,931
11	その他	36,677	3,590	60,813
	小計	434,717	582,297	571,744
12	利息及び配当金の受取額	3,887	3,794	8,291
13	利息の支払額	132	42	181
14	法人税等の支払額	106,247	55,715	206,136
営業活動による キャッシュ・フロー				
		332,225	530,334	373,717
投資活動による キャッシュ・フロー				
1	有形固定資産の取得 による支出	25,160	13,310	30,547
2	投資有価証券の取得 による支出	6,130	56,989	12,956
3	投資有価証券の売却 による収入		14,232	
3	貸付による支出	1,000	500	1,200
4	貸付金の回収による収入	1,012	608	1,570
5	その他	4,269	26,567	16,876
投資活動による キャッシュ・フロー				
		35,549	82,526	60,010

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金による収入		300,000		370,000
2 短期借入金の返済 による支出		300,000		370,000
3 自己株式の取得による支出		196		196
4 配当金の支払額		100,478	68,502	100,478
財務活動による キャッシュ・フロー		100,674	68,502	100,674
現金及び現金同等物に係る 換算差額				
現金及び現金同等物の増加額		196,002	379,305	213,033
現金及び現金同等物の 期首残高		315,334	528,367	315,334
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		511,336	907,673	528,367

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間(自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません

当中間連結会計期間(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません

前連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

該当事項はありません

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の名称 あすなる理研㈱ 東北システム㈱	連結子会社の数 2社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の名称 あすなる理研㈱ 東北システム㈱	連結子会社の数 2社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の名称 あすなる理研㈱ 東北システム㈱
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 総平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年以内)による定額法によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左  無形固定資産 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  時価のないもの 同左  たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左  無形固定資産 同左

	前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
	<p>長期前払費用 均等償却によってお ります。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基 準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる 損失に備えるため、 一般債権について は、貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等 特定の債権について は、個別に回収の可 能性を検討し、回収 不能見込額を計上し ております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給 する賞与の支出に充 てるため、支給見込 額に基づき計上して おります。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に 備えるため、当連結 会計年度末における 退職給付債務及び年 金資産の見込額に基 づき、当中間連結会 計期間末において発 生していると認めら れる額を計上してお ります。</p> <p>また、数理計算上の 差異は、各連結会計 年度の発生時の従業 員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数 (5年)による定額法 により翌連結会計年 度から費用処理する ことにしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰 労金の支出に備える ため、内規に基づく 中間期末要支給額を 計上しております。</p>	<p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基 準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基 準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に 備えるため、当連結 会計年度末における 退職給付債務及び年 金資産の見込額に基 づき、計上してあり ます。</p> <p>また、数理計算上の 差異は、各連結会計 年度の発生時の従業 員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数 (5年)による定額法 により翌連結会計年 度から費用処理する ことにしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰 労金の支出に備える ため、内規に基づく 期末要支給額を計上 しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資</p>

表示変更の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの小計区分前の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金の増減額」(前中間連結会計期間 714千円、前連結会計年度8,158千円)については、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が4,323千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、4,323千円減少しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)	前連結会計年度 (平成16年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 889,599千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 931,708千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 913,259千円
2 担保に供している資産	2 担保に供している資産	2 担保に供している資産
預金 5,000千円	預金 5,100千円	預金 5,000千円
投資有価証券 6,070千円	投資有価証券 7,781千円	投資有価証券 5,620千円
土地 53,534千円	土地 53,534千円	土地 53,534千円
計 64,604千円	計 66,415千円	計 64,154千円
上記に対応する債務	上記に対応する債務	上記に対応する債務
支払手形 35,842千円	支払手形 6,091千円	支払手形 3,125千円
買掛金 385,674千円	買掛金 336,905千円	買掛金 311,646千円
計 421,516千円	計 342,997千円	計 314,771千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)
1 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	1 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	1 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。
器具備品 279千円	構築物 245千円	器具備品 458千円
その他 189千円	器具備品 160千円	車輛運搬具 169千円
合計 469千円	合計 405千円	その他 154千円
		合計 782千円

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係
現金及び 預金勘定 516,336千円	現金及び 預金勘定 912,773千円	現金及び 預金勘定 533,367千円
預入期間が 3ヶ月を超える 5,000千円	預入期間が 3ヶ月を超える 5,100千円	預入期間が 3ヶ月を超える 5,000千円
定期預金	定期預金	定期預金
現金及び 現金同等物 511,336千円	現金及び 現金同等物 907,673千円	現金及び 現金同等物 528,367千円

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>242,655</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>134,425</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>108,229</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>39,094千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>69,135千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>108,229千円</td> </tr> </table> <p>(注) なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p style="text-align: right;">23,202千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>8,633千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,155千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,788千円</td> </tr> </table>		器具備品 (千円)	取得価額相当額	242,655	減価償却累計額相当額	134,425	中間期末残高相当額	108,229	1年内	39,094千円	1年超	69,135千円	合計	108,229千円	1年内	8,633千円	1年超	10,155千円	合計	18,788千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>202,605</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>103,401</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>99,203</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>38,706千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>60,496千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>99,203千円</td> </tr> </table> <p>(注) なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p style="text-align: right;">19,666千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>7,911千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,850千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,762千円</td> </tr> </table>		器具備品 (千円)	取得価額相当額	202,605	減価償却累計額相当額	103,401	中間期末残高相当額	99,203	1年内	38,706千円	1年超	60,496千円	合計	99,203千円	1年内	7,911千円	1年超	9,850千円	合計	17,762千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>193,851</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>86,907</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>106,943</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>37,197千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>69,746千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>106,943千円</td> </tr> </table> <p>(注) なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p style="text-align: right;">33,284千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>9,594千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,135千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,729千円</td> </tr> </table>		器具備品 (千円)	取得価額相当額	193,851	減価償却累計額相当額	86,907	期末残高相当額	106,943	1年内	37,197千円	1年超	69,746千円	合計	106,943千円	1年内	9,594千円	1年超	14,135千円	合計	23,729千円
	器具備品 (千円)																																																													
取得価額相当額	242,655																																																													
減価償却累計額相当額	134,425																																																													
中間期末残高相当額	108,229																																																													
1年内	39,094千円																																																													
1年超	69,135千円																																																													
合計	108,229千円																																																													
1年内	8,633千円																																																													
1年超	10,155千円																																																													
合計	18,788千円																																																													
	器具備品 (千円)																																																													
取得価額相当額	202,605																																																													
減価償却累計額相当額	103,401																																																													
中間期末残高相当額	99,203																																																													
1年内	38,706千円																																																													
1年超	60,496千円																																																													
合計	99,203千円																																																													
1年内	7,911千円																																																													
1年超	9,850千円																																																													
合計	17,762千円																																																													
	器具備品 (千円)																																																													
取得価額相当額	193,851																																																													
減価償却累計額相当額	86,907																																																													
期末残高相当額	106,943																																																													
1年内	37,197千円																																																													
1年超	69,746千円																																																													
合計	106,943千円																																																													
1年内	9,594千円																																																													
1年超	14,135千円																																																													
合計	23,729千円																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間 (平成16年3月31日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	272,401	455,591	183,189
計	272,401	455,591	183,189

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間 (平成16年3月31日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	12,176

当中間連結会計期間末(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当中間連結会計期間 (平成17年3月31日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	332,990	486,488	153,497
計	332,990	486,488	153,497

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	当中間連結会計期間 (平成17年3月31日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	12,055

前連結会計年度末(平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成16年9月30日)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	275,880	398,093	122,212
計	275,880	398,093	122,212

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度 (平成16年9月30日)
その他有価証券	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	12,176

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成15年10月1日 至平成16年3月31日)、当中間連結会計期間(自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)及び前連結会計年度(自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成15年10月1日 至平成16年3月31日)、当中間連結会計期間(自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)及び前連結会計年度(自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)

当社及び連結子会社の事業は、化学工業薬品及び臨床検査試薬並びにこれらに付随する関連機器の販売等の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので記載は省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成15年10月1日 至平成16年3月31日)、当中間連結会計期間(自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)及び前連結会計年度(自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)

本邦以外の国、又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成15年10月1日 至平成16年3月31日)、当中間連結会計期間(自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)及び前連結会計年度(自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載は省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)
1株当たり純資産額 878円90銭	1株当たり純資産額 895円63銭	1株当たり純資産額 884円10銭
1株当たり中間純利益 15円52銭	1株当たり中間純利益 22円45銭	1株当たり当期純利益 28円68銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がありませんので、記載をしております。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がありませんので、記載をしております。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がありませんので、記載をしております。
1株当たり中間純利益の算定上の基礎	1株当たり中間純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
中間連結損益計算書上の中間純利益	中間連結損益計算書上の中間純利益	連結損益計算書上の当期純利益
70,868千円	102,531千円	130,956千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式に係る中間純利益	普通株式に係る中間純利益	普通株式に係る当期純利益
70,868千円	102,531千円	130,956千円
普通株式の期中平均株式数	普通株式の期中平均株式数	普通株式の期中平均株式数
4,566,804株	4,566,800株	4,566,802株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年3月31日)		当中間会計期間末 (平成17年3月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	490,771		886,075		500,878	
2 受取手形		694,098		655,806		723,087	
3 売掛金		3,726,959		3,593,486		3,579,272	
4 たな卸資産		612,188		640,733		515,644	
5 その他		67,989		52,884		76,793	
貸倒引当金		2,222		5,919		2,158	
流動資産合計		5,589,786	66.5	5,823,066	67.5	5,393,518	66.6
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物	1	429,011		412,391		416,701	
2 土地	2	1,195,309		1,195,309		1,195,309	
3 その他	1	176,387		171,903		174,094	
有形固定資産合計		1,800,708	21.4	1,779,604	20.6	1,786,106	22.1
(2) 無形固定資産							
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	2	467,767		498,544		410,269	
2 差入保証金		379,118		352,127		325,318	
3 その他		170,268		202,926		191,238	
貸倒引当金		8,080		35,940		16,734	
投資その他の資産 合計		1,009,074	12.0	1,017,658	11.8	910,091	11.2
固定資産合計		2,821,430	33.5	2,806,293	32.5	2,706,554	33.4
資産合計		8,411,216	100.0	8,629,360	100.0	8,100,073	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年3月31日)		当中間会計期間末 (平成17年3月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
<b>流動負債</b>								
1 支払手形	2	545,759		505,256		598,007		
2 買掛金	2	3,496,614		3,684,491		3,166,018		
3 未払法人税等		85,411		108,979		55,715		
4 賞与引当金		31,000		28,000		28,000		
5 その他		122,026		107,195		93,894		
流動負債合計		4,280,812	50.9	4,433,923	51.4	3,941,635	48.7	
<b>固定負債</b>								
1 退職給付引当金		46,225		37,199		42,619		
2 役員退職慰労引当金		124,674		127,967		129,841		
3 その他		6,025		6,000		6,000		
固定負債合計		176,925	2.1	171,167	2.0	178,461	2.2	
負債合計		4,457,737	53.0	4,605,090	53.4	4,120,096	50.9	
<b>(資本の部)</b>								
<b>資本金</b>								
資本金		753,700	9.0	753,700	8.7	753,700	9.3	
<b>資本剰余金</b>								
1 資本準備金		814,400		814,400		814,400		
資本剰余金合計		814,400	9.7	814,400	9.4	814,400	10.0	
<b>利益剰余金</b>								
1 利益準備金		105,000		105,000		105,000		
2 任意積立金								
別途積立金		2,040,000		2,100,000		2,040,000		
3 中間(当期)未処分利益		132,669		161,156		195,509		
利益剰余金合計		2,277,669	27.0	2,366,156	27.4	2,340,509	28.9	
その他有価証券評価 差額金		109,181	1.3	91,484	1.1	72,838	0.9	
自己株式		1,471	0.0	1,471	0.0	1,471	0.0	
資本合計		3,953,478	47.0	4,024,269	46.6	3,979,976	49.1	
負債・資本合計		8,411,216	100.0	8,629,360	100.0	8,100,073	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		8,437,760	100.0	8,721,568	100.0	17,035,753	100.0
売上原価		7,505,487	89.0	7,747,096	88.8	15,202,310	89.2
売上総利益		932,272	11.0	974,471	11.2	1,833,443	10.8
販売費及び一般管理費	4	782,338	9.2	803,150	9.2	1,567,224	9.2
営業利益		149,934	1.8	171,321	2.0	266,218	1.6
営業外収益	1	10,594	0.1	19,821	0.2	19,379	0.1
営業外費用	2	2,694	0.0	318	0.0	8,587	0.1
経常利益		157,834	1.9	190,823	2.2	277,010	1.6
特別利益		-	-	-	-	10,885	0.1
特別損失	3	15,270	0.2	405	0.0	15,474	0.1
税引前中間(当期) 純利益		142,564	1.7	190,417	2.2	272,422	1.6
法人税、住民税及び 事業税		86,576	1.0	104,832	1.2	154,314	0.9
法人税等調整額		7,990	0.1	8,563	0.1	8,710	0.0
中間(当期)純利益		63,978	0.8	94,148	1.1	126,818	0.7
前期繰越利益		68,690		67,007		68,690	
中間(当期)未処分利益		132,669		161,156		195,509	

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間(自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

該当事項はありません。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年以内)による定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することにしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することにしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が4,323千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、4,323千円減少しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年3月31日)	当中間会計期間末 (平成17年3月31日)	前事業年度末 (平成16年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 796,142千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 830,498千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 815,616千円
2 担保資産	2 担保資産	2 担保資産
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
預金 5,000千円	預金 5,100千円	預金 5,000千円
投資有価証券 6,070千円	投資有価証券 7,781千円	投資有価証券 5,620千円
土地 53,534千円	土地 53,534千円	土地 53,534千円
計 64,604千円	計 66,415千円	計 64,154千円
(2) 上記に対する債務	(2) 上記に対する債務	(2) 上記に対する債務
支払手形 35,842千円	支払手形 6,091千円	支払手形 3,125千円
買掛金 385,674千円	買掛金 336,905千円	買掛金 311,646千円
計 421,516千円	計 342,997千円	計 314,771千円
3 消費税等の取扱い	3 消費税等の取扱い	
仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目
受取利息 2,708千円	受取利息 2,312千円	受取利息 5,065千円
	受取配当金 1,751千円	受取配当金 3,859千円
2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目
支払利息 143千円	支払利息 42千円	支払利息 201千円
3 特別損失の主要項目	3 特別損失の主要項目	3 特別損失の主要項目
前期損益修正損 13,600千円	固定資産除却損 405千円	前期損益修正損 13,600千円
4 減価償却実施額	4 減価償却実施額	4 減価償却実施額
有形固定資産 20,293千円	有形固定資産 19,406千円	有形固定資産 41,247千円
無形固定資産 1,146千円	無形固定資産 1,353千円	無形固定資産 2,549千円

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>232,427</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>129,444</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>102,983</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>37,782千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>65,200千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>102,983千円</td> </tr> </table> <p>(注) なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p style="text-align: right;">22,179千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>8,633千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,155千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,788千円</td> </tr> </table>		器具備品 (千円)	取得価額相当額	232,427	減価償却累計額相当額	129,444	中間期末残高相当額	102,983	1年内	37,782千円	1年超	65,200千円	合計	102,983千円	1年内	8,633千円	1年超	10,155千円	合計	18,788千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>202,605</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>103,401</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>99,203</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>38,706千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>60,496千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>99,203千円</td> </tr> </table> <p>(注) なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p style="text-align: right;">19,666千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>7,143千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,586千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,730千円</td> </tr> </table>		器具備品 (千円)	取得価額相当額	202,605	減価償却累計額相当額	103,401	中間期末残高相当額	99,203	1年内	38,706千円	1年超	60,496千円	合計	99,203千円	1年内	7,143千円	1年超	6,586千円	合計	13,730千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>187,293</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>84,940</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>102,352</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>36,322千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>66,030千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>102,352千円</td> </tr> </table> <p>(注) なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p style="text-align: right;">31,973千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>8,890千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,423千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,313千円</td> </tr> </table>		器具備品 (千円)	取得価額相当額	187,293	減価償却累計額相当額	84,940	期末残高相当額	102,352	1年内	36,322千円	1年超	66,030千円	合計	102,352千円	1年内	8,890千円	1年超	10,423千円	合計	19,313千円
	器具備品 (千円)																																																													
取得価額相当額	232,427																																																													
減価償却累計額相当額	129,444																																																													
中間期末残高相当額	102,983																																																													
1年内	37,782千円																																																													
1年超	65,200千円																																																													
合計	102,983千円																																																													
1年内	8,633千円																																																													
1年超	10,155千円																																																													
合計	18,788千円																																																													
	器具備品 (千円)																																																													
取得価額相当額	202,605																																																													
減価償却累計額相当額	103,401																																																													
中間期末残高相当額	99,203																																																													
1年内	38,706千円																																																													
1年超	60,496千円																																																													
合計	99,203千円																																																													
1年内	7,143千円																																																													
1年超	6,586千円																																																													
合計	13,730千円																																																													
	器具備品 (千円)																																																													
取得価額相当額	187,293																																																													
減価償却累計額相当額	84,940																																																													
期末残高相当額	102,352																																																													
1年内	36,322千円																																																													
1年超	66,030千円																																																													
合計	102,352千円																																																													
1年内	8,890千円																																																													
1年超	10,423千円																																																													
合計	19,313千円																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年3月31日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

当中間会計期間末(平成17年3月31日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

前事業年度末(平成16年9月30日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |     |                     |                |                              |                           |
|-----|---------------------|----------------|------------------------------|---------------------------|
| (1) | 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第53期) | 自 平成15年10月1日<br>至 平成16年9月30日 | 平成16年12月22日<br>東北財務局長に提出。 |
|-----|---------------------|----------------|------------------------------|---------------------------|

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年6月10日

東北化学薬品株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 和田 芳 幸  
関与社員

代表社員 公認会計士 柴 田 健 一  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北化学薬品株式会社の平成15年10月1日から平成16年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年10月1日から平成16年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東北化学薬品株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年10月1日から平成16年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年6月10日

東北化学薬品株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 和田 芳 幸  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柴 田 健 一  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北化学薬品株式会社の平成16年10月1日から平成17年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東北化学薬品株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年6月10日

東北化学薬品株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 和田 芳 幸  
関与社員

代表社員 公認会計士 柴 田 健 一  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北化学薬品株式会社の平成15年10月1日から平成16年9月30日までの第53期事業年度の中間会計期間（平成15年10月1日から平成16年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東北化学薬品株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年10月1日から平成16年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年6月10日

東北化学薬品株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 和田 芳 幸  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柴 田 健 一  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北化学薬品株式会社の平成16年10月1日から平成17年9月30日までの第54期事業年度の中間会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東北化学薬品株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

